

第43期株主通信

2014年4月1日～2015年3月31日



DTS

Delivering Tomorrow's Solutions



証券コード：9682

新たな価値を創り出す

MADE BY DTS

私たちDTSは

お客様価値のあくなき向上に努め

社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し

自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

「粘り強くやりきる」社風を大切にし

独自の技術を活かし、新たな価値を創り出します

人と環境を大切にし

明日の社会づくりに貢献します

次の技術、次の人財、次の価値…

次はDTSが創っていく MADE BY DTS

C O N T E N T S

■ 西田公一社長に聞く……………	p.2～4	■ 連結決算概況……………	p.11～12
■ トピックス……………	p.5～6	■ 株式の状況……………	p.13
■ 事例紹介……………	p.7～8	■ 会社概要……………	p.14
■ 2015年3月期決算のポイント……………	p.9～10		

過去最高の売上・利益を達成し、
前倒しで中計最終目標に到達。
さらにグループ一丸となって
事業拡大に邁進してまいります。



当期(2015年3月期)は、売上、利益ともに7年ぶりに過去最高を達成し、来期までの3カ年中期経営計画の財務目標も1年前倒しで達成することができました。好業績で終えた当期の振り返りと、次の成長に向けた取り組みを西田公一社長に伺いました。

Q.1 当期(2015年3月期)の事業環境と業績についてお聞かせください。

当期は、金融や公共分野を中心に、売上が大きく拡大しました。金融分野においては、銀行の大規模システム統合案件において積極的な受注活動に取り組んだ結果、当初の想定以上に担当領域を拡大させることができ、また証券や生命保険分野も順調に推移しました。

公共分野は、年金一元化などの案件が増加。また、

地方自治体のシステム更改案件の受注により、未開拓市場だった地方自治体ビジネス参画の足掛かりをつかむことができました。製造業やサービス業などの産業分野向けの開発も、市場環境の良さに支えられ、好調に推移しています。

一方、通信分野では、お客様の投資抑制などにより、厳しい事業環境が続いております。

Q.2 期初に組込み分野においてM&Aを実施されましたが、その後の状況はいかがでしょうか。

金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、組込み関連事業において、アートシステム株式会社と横河ディジタルコンピュータ株式会社の2社を、2014年4月から新たにDTSグループに加えました。アートシステムは医療分野、横河ディジタルコンピュータは車載分野に強みを持つ会社で、ともに今後大きな成長が見込まれると期待しています。この2社を加え、DTSグループの組込み関連事業の売上は55億円規模となりました。DTSとのシナジー効果も着実に表れており、組込み周辺の情報システム開発にも受注領域が拡大しています。今後、名実ともに柱と呼ぶに相応しい事業とすべく、次期中期経営計画では、売上100億円規模への拡大を目指し、さらなるチャレンジを進めてまいります。



Q.3 当期は中期経営計画2年目の年でしたが、中期経営計画で掲げた施策の進捗状況はいかがでしょうか。

中期経営計画の最終年度に掲げていた売上高720億円、営業利益56億円の目標は、1年前倒しで達成することができました。しかし施策については十分な成果に結びついていないものもあり、来期も取り組みを継続します。

「提案力の強化」については、営業要員の増加や人材の育成などにより営業体制を強化するとともに、営業担当者の責任数値を明確にするKPIを設けるなど、受注増加に向けて取り組んでいます。当期は大型案件やM&Aなどの影響もありますが、受注高は二桁増で伸びており、成果も出てきていると考えています。来期は、さらなる受注高の増加に向けて、新規顧客に対する提案強化にも取り組んでいきます。

「事業基盤の強化とビジネスモデルの変革」については、グローバルビジネス基盤の構築や、プロジェクトの確実な利益確保に向けて取り組んでいます。期初にはベトナムに新たに現地法人を設立しました。オフショア、BPO拠点として競争力の強化を図るとともに、東南アジアにおけるビジネス開拓も推進していく予定です。プロジェクトの利益確保については、ここ数年のプロジェクト管理の取り組みが着実に浸透してきており、不採算案件が減少、利益の確保につながっています。

しかしながら、新規ビジネスの創出については様々なチャレンジをしていますが、まだ大きな成果を上げられておらず、課題の一つだと感じています。現在、医療やビッグデータ、モバイル等の分野において実証実験を進めている案件がありますが、これらが組込み分野に続く主力事業になるよう、引き続き取り組みを進めてまいります。

「グループ経営基盤の拡充」については、高付加価値人材の育成やグループ再編による経営最適化を進めております。グループ再編については、この4月に、関西を拠点とする株式会社DTS WESTと株式会社総合システムサービスを合併し、また、組込み分野においても、アートシステム株式会社にDTSの組込み関連事業を集約しています。今後も、経営効率の向上や競争力強化を図るため、さらなるグループ再編に取り組んでまいります。

Q.4 最後に、来期(2016年3月期)の見通しと今後の成長について教えてください。

来期も市場環境は良好と見ており、当期に引き続き、売上、利益ともに過去最高を目指してまいります。

また来期は中期経営計画の最終年度であり、次の成長に向けた「備え」の年と位置付けております。現在進行している大型案件に続く、次の大型案件獲得に向けた準備や仕込みを果敢に行うとともに、新規事業の創出、グループ再編、M&A、海外拠点の整備など、事業拡大に向けた体制の強化も進めてまいります。同時に、DTSグループを牽引する人材の育成や、拡大成長に向けた経営基盤の整備なども推進していきます。

当社グループは、創業50周年(2022年3月期)に、連結売上高1,000億円、営業利益100億円を目指しております。その実現に向けて、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

【2016年3月期連結業績予想】

売上高	77,000百万円(前期比3.2%増)	営業利益	6,700百万円(前期比4.2%増)
経常利益	6,750百万円(前期比3.6%増)	親会社株主に帰属する当期純利益	4,550百万円(前期比23.2%増)

Topics. 1

グループ再編による経営体制の全体最適化を推進

当社グループでは、中期経営計画の施策の一つである「グループ経営基盤の拡充」に向けて、グループ再編による経営最適化を進めています。

まず組込み関連ビジネスの拡大のため、2014年4月にアートシステム株式会社と横河デジタルコンピュータ株式会社を子会社化し、2015年4月には株式会社DTSの組込み関連事業の一部をアートシステムへ承継しました。また2014年4月には、金融事業

の統合を目的に株式会社FAITECをDTSに吸収合併。さらに、西日本地域の拠点集約を図るべく、2015年4月には株式会社総合システムサービスと株式会社DTS WESTの合併を実施しました。

当社グループでは各社の役割を明確にし、その経営資源や顧客基盤、ノウハウ等を集約することで、今後もグループ体制の全体最適化を図ってまいります。

グループ再編の動き

	2014年4月1日	2015年4月1日
① 組込み関連 ビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● アートシステム株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 株式を取得し子会社化 ● 横河デジタルコンピュータ株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 株式を取得し子会社化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社DTSの組込み関連事業の一部 <ul style="list-style-type: none"> ▶ アートシステム株式会社へ事業承継
② 金融事業の統合	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社 FAITEC <ul style="list-style-type: none"> ▶ 株式会社 DTSへ吸収合併 	<hr style="width: 100%;"/>
③ 西日本地域の 拠点集約	<ul style="list-style-type: none"> ● DTS 関西支社 情報サービス事業 <li style="text-align: center;">+ ● DTS 中京支社 情報サービス事業 <li style="text-align: center;">▼ <li style="text-align: center;">株式会社 DTS WESTを設立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社 DTS WEST <li style="text-align: center;">+ ● 株式会社総合システムサービス <li style="text-align: center;">▼ <li style="text-align: center;">合併し、株式会社 DTS WESTに

Topics.2

建築用3Dプレゼンソフトの新バージョンを発売

2015年4月1日から、建築用3Dプレゼンテーションソフトの新バージョン「Walk in home 15」の販売を開始しました。この新バージョンには改正省エネ基準に対応した「低炭素住宅対応・省エネルギー基準判定機能」が追加されています。

また、市販のスマートグラスなどのウェアラブル端末とiPadを連携させ、「Walk in home 15」の3D住宅プレゼンテーションを目の前で再現できるサービスも開始。iPadを操作することで、スマートグラス上で、上下左右360度、実物の部屋のように見渡すことができます。

今後も、さらなるお客様のニーズにお応えするべく、サービスやソリューションの充実を図ってまいります。



Topics.3

東北地域で大型案件のニアショア開発が始動

2015年3月から、東北地域において、大型案件のニアショア開発*を開始しました。

本案件の開発拠点となっている「仙台開発センター」は、東日本大震災後に地元技術者の首都圏流出が相次ぐ中で地元雇用の創出を目指す宮城県情報サービス産業協会(MISA)が主導となり、仙台市内に開設されました。

このほかにも当社では、首都圏の技術者不足に対応するため、北海道や九州などの首都圏以外でのニアショア開発を進めており、今後もこうした取り組みを続けてまいります。

*システムなどの開発を国内の遠隔地の企業などに外部発注すること。海外企業などに外部発注する「オフショア開発」より、コミュニケーションやセキュリティ、慣習、法関係などの面でメリットがあり、地域活性化などの目的もある。



仙台開発センター開所式であいさつする(株)DTS 竹内 実 取締役・第一金融事業本部長

札幌市役所様 「札幌市新基幹系情報システム」



未開拓だった地方自治体 ビジネスに初参画

札幌市では、2010年から住民記録、税務、国保など行政サービスを支える情報システムを全面的に刷新する新基幹系情報システム開発事業を進めています。総額150億円を投じた6年がかりの大規模プロジェクトに、株式会社DTSも初めて参画しました。

官公庁の案件が中心のDTSにとって、今回のプロジェクトは初めての大型自治体案件になります。今回の実績を足掛かりにした、今後の地方自治体ビジネスの拡大が期待されています。

“初めて”の困難を乗り越えて、確かな実績づくりに成功

厚生労働省や社会保険庁など官公庁の案件が中心となっていたDTSにとって、地方自治体ビジネスへの参画は長年の課題の一つとなっていました。マイナンバーなどによる需要拡大を見越し、地方自治体ビジネスへの参入が急がれる中、札幌市役所プロジェクトの第二期更改には新規のベンダーにもチャンスがあるという情報を入手し、今回の参画に至りました。

開発には、グループ会社の株式会社日本SE北海道支店とともにあたっています。自治体ビジネスの経験がないDTSにとって、今回のプロジェクトは、初めての顧客、初めての業務、初めての技術と多くのリスクを抱えての挑戦となりました。実際に開発を進める中でも、多くの課題が挙がり、思うように進捗しない状況が続きました。その中で、課題の解決へ向け、札幌市

役所と、札幌市役所の情報システムを委託されている札幌総合情報センター、DTSの3社でステアリングコミッティを定期的に開き、厳しい状況を正直に伝え、お客様と共有することで、お客様と一体となり対策を検討してきました。こうした取り組みは、進捗状況を徐々に改善させることにつながり、最終的には当初の予定通りにリリースすることができました。

また今回の開発には、産業技術総合研究所の「AIST包括フレームワーク」が活用されています。多くのベンダー、メーカーがこのフレームワークを活用して開発する中、当社の技術力が高く評価されています。「AIST包括フレームワーク」が大規模案件に適用されたのは札幌市役所の案件が初めてであり、こうした実績をもとにした他自治体への展開なども検討を始めています。

プロジェクトを担当した
DTSスタッフ



株式会社DTS
公共事業部
プロジェクトリーダー
齋藤 紘太郎



株式会社DTS
公共事業部
担当課長
中谷 省二

地方自治体ビジネスを前進させる貴重な経験

公共事業部では地方自治体の開拓に取り組んできましたが、なかなか思うように開拓が進んでいませんでした。そんな中、札幌市役所の大規模案件の入札情報を聞いて、何としても挑戦したいと思いました。

当初社内には、この案件に対して「リスクが大きすぎる」「当社でやりきれぬのか」と反対する声も多くありましたが、経営層を粘り強く説得し、何とか受注までこぎつけることができました。

開発にもいろいろと苦労はありましたが、「この経験はDTSの地方自治体ビジネスを前進させる」という思いで突き進んできたことが、良い結果に結びついたと思っています。

ただ、今回の経験はあくまでも地方自治体ビジネスにおける初めの一歩であり、本当の勝負はこれからです。今回の実績をいかに次のビジネスにつなげていけるか、地方自治体ビジネスを公共事業部の柱として成長させられるように今後も挑戦を続けていきます。

お客様の声

成功は卓越した技術力とプロジェクト管理力の賜



札幌総合情報センター
株式会社
情報システム事業部
新基幹システム担当部長
後藤 智路 様

20年ぶりの大規模プロジェクトとなった今回の新基幹系情報システム開発は、提案書と価格を評価する総合評価一般競争入札による調達で、幅広く開発ベンダーに参加いただきました。DTS様とは初めてのお付き合いとなり、最初はお互いに戸惑うこともありましたが、担当いただいた法人市民税システムは、プロジェクト全体の中でも納期と品質を確保できた数少ないシステムとなりました。

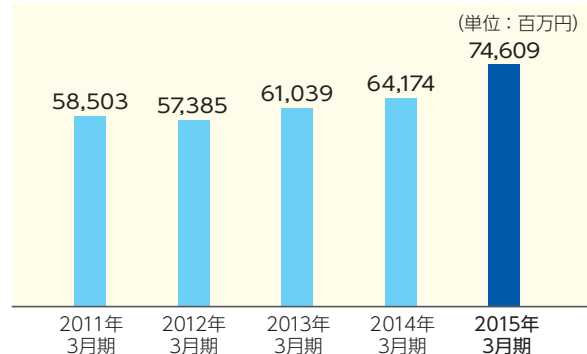
開発にあたっては、他の多くのシステムとの連携が求められる一方で、このプロジェ

クト独自の開発基準とフレームワークを活用しなければならず、大変なご苦勞があったはずですが、それにも関わらず、無事にプロジェクトを完遂できたのは、ひとえにDTS様の卓越した技術力とプロジェクト管理力の賜だと思っています。

今後もマイナンバーや法改正対応などのシステム改修が控えていますが、引き続きグループ会社の日本SE様とともにDTSグループ一体となったお付き合いをお願いいたします。

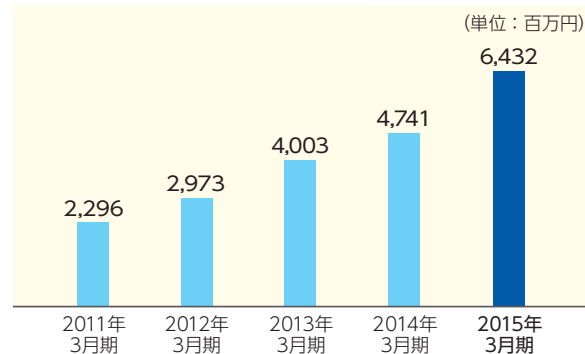
■売上高

746億9百万円／前期比16.3%増



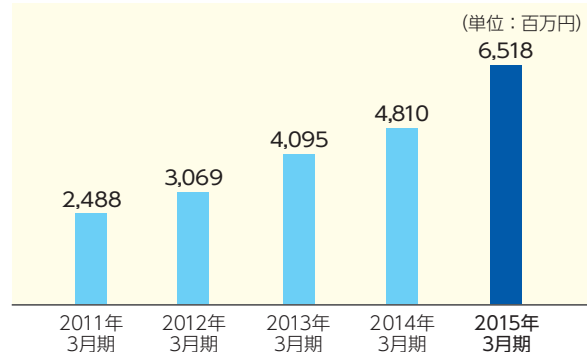
■営業利益

64億32百万円／前期比35.7%増



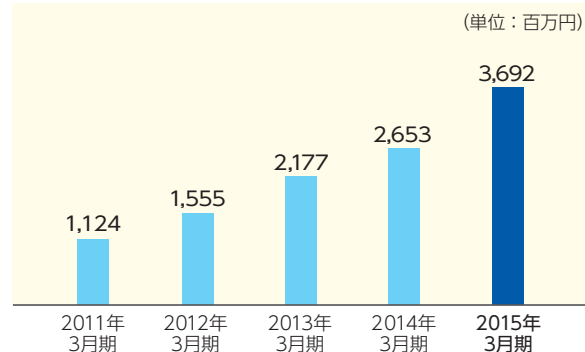
■経常利益

65億18百万円／前期比35.5%増



■当期純利益

36億92百万円／前期比39.1%増

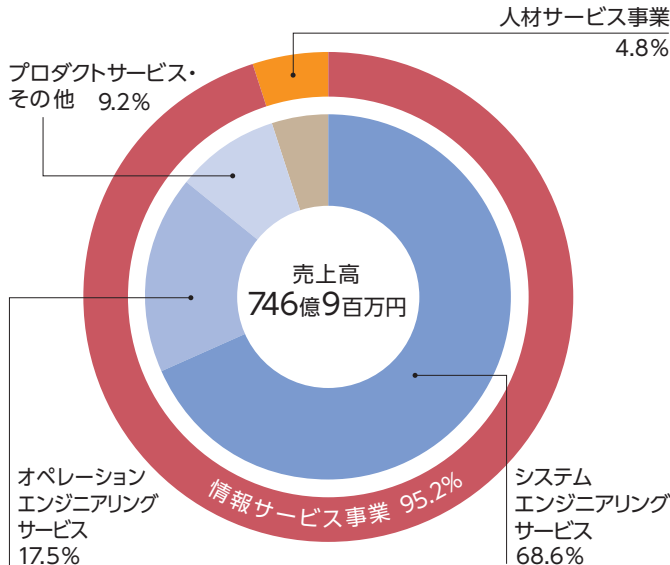


■売上高および利益について

売上高は746億9百万円(前期比16.3%増)となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業や官公庁の開発案件が好調に推移したことに加え、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社およびDTS America Corporationを新規連結したことによるものです。

売上総利益は131億73百万円(前期比24.0%増)となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、67億40百万円(同14.5%増)となりました。この結果、営業利益64億32百万円(同35.7%増)、経常利益65億18百万円(同35.5%増)、当期純利益36億92百万円(同39.1%増)となりました。

■ 事業別概況について



■ 人材サービス事業

■ 人材派遣・その他

35億46百万円 (前期比14.5%減)

人材派遣業務は同業他社との競争激化に加え、Bフレックス光回線の販売支援の不振、物販関連のアウトソーシング業務の契約条件の見直しなどにより、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

■ 配当金について

2015年3月期(1株当たり)50円 (期末配当金35円、中間配当金15円)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想から10円増配し、1株当たり35円といたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金15円と合わせまして、1株当たり50円となります。

■ 情報サービス事業

■ システムエンジニアリングサービス

511億59百万円 (前期比25.0%増)

金融業において銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの開発案件が好調に推移したことに加え、新規連結が寄与し、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

■ オペレーションエンジニアリングサービス

130億50百万円 (前期比1.2%減)

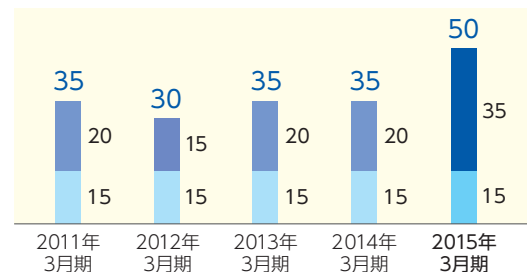
一部通信キャリアの顧客において、規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は微減で推移いたしました。

■ プロダクトサービス・その他

68億51百万円 (前期比16.4%増)

クラウド事業者の設備増設などにより、サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またWindows OS更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

1株当たり配当金 (単位:円) 中間期 期末



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 (2015年3月31日現在)	2014年3月期 (2014年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	37,126	32,120
固定資産	14,256	14,195
有形固定資産	8,625	8,730
無形固定資産	2,143	2,019
投資その他の資産	3,486	3,446
資産合計	51,382	46,316
(負債の部)		
流動負債	12,603	10,183
固定負債	694	881
負債合計	13,298	11,064
(純資産の部)		
株主資本	36,192	33,591
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	25,811	22,781
自己株式	△1,922	△1,493
その他の包括利益累計額	442	334
少数株主持分	1,448	1,324
純資産合計	38,084	35,251
負債純資産合計	51,382	46,316

① 資産について

総資産は513億82百万円となりました。商品及び製品が3億32百万円減少いたしましたが、現金及び預金が37億43百万円、受取手形及び売掛金が14億10百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末に比べ総資産が50億66百万円増加いたしました。

② 負債について

負債は132億98百万円となりました。賞与引当金が4億17百万円、未払金が2億39百万円、未払法人税等が2億25百万円、買掛金が1億79百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末に比べ負債が22億33百万円増加いたしました。

③ 純資産について

純資産は380億84百万円となりました。剰余金の配当により8億28百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少いたしましたが、当期純利益により36億92百万円増加したことなどにより、前期末に比べ純資産が28億33百万円増加いたしました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 (2014年4月1日~ 2015年3月31日)	2014年3月期 (2013年4月1日~ 2014年3月31日)
売上高	74,609	64,174
売上原価	61,435	53,548
売上総利益	13,173	10,626
販売費及び 一般管理費	6,740	5,885
営業利益	6,432	4,741
営業外収益	131	101
営業外費用	46	32
経常利益	6,518	4,810
特別利益	0	20
特別損失	279	5
税金等調整前 当期純利益	6,238	4,825
法人税、住民税 及び事業税	2,392	1,993
法人税等調整額	63	44
少数株主損益調整前 当期純利益	3,782	2,787
少数株主利益	90	133
当期純利益	3,692	2,653

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2015年3月期 (2014年4月1日~ 2015年3月31日)	2014年3月期 (2013年4月1日~ 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,950	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△985
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	17
現金及び現金同等物の増減額	3,636	2,583
現金及び現金同等物の期首残高	18,055	15,320
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	36	150
現金及び現金同等物の期末残高	21,728	18,055

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは69億50百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が32億25百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の増減額が増加から減少に転じたことにより10億86百万円の支出の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益が14億13百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が増加から減少に転じたことにより9億41百万円、賞与引当金の増加額が2億38百万円、未払金の増加額が2億21百万円それぞれ増加したことによる支出の減少があったこと、売上債権の増加額が3億13百万円減少したことによる収入の増加があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△20億50百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が18億77百万円増加いたしました。主な要因は、当期において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が5億9百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△13億26百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が3億40百万円増加いたしました。主な要因は、当期において自己株式の取得による支出が4億29百万円あったことによるものであります。

■ 株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	7,364名

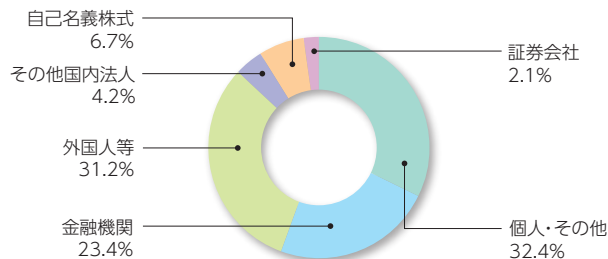
■ 大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,746	7.42
DTSグループ社員持株会	1,631	6.93
笹貴 敏男	1,303	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	927	3.94
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアantz アカウント エスクロウ	572	2.43
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	551	2.34
ドイチェバンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアantz 613	543	2.31
株式会社NTC	482	2.04
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	432	1.83
株式会社みずほ銀行	410	1.74

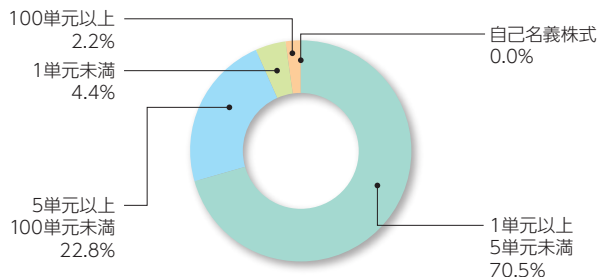
(注)当社は、自己株式1,697千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況 (2015年3月31日現在)

● 所有者別株式数



● 所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いいたします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス▶ <http://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資本金 6,113百万円 (2015年3月31日現在)
従業員数 連結：4,376名 単独：2,790名 (2015年3月31日現在)
本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL：03-3437-5488 (代表)

関係会社 (2015年4月1日現在)

株式会社九州DTS
データリンクス株式会社
日本SE株式会社
株式会社DTS WEST
株式会社MIRUCA
通天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTSパレット
DTS America Corporation
DTS IT Solutions(Thailand)Co.,Ltd.
アートシステム株式会社
横河デジタルコンピュータ株式会社
DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.

事業所

本社新館 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 東京都港区新橋5-23-4
新橋センター 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センター 東京都港区芝大門1-10-11
大門開発センター 東京都港区芝大門1-2-13
中京支社 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 大阪市中央区安土町2-3-13
九州支社 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2015年6月24日現在)

代表取締役社長	西田 公一	
専務取締役	熊坂 勝美	
常務取締役	伊東 辰巳	
取締役	坂本 孝雄	
	竹内 実夫	
	横尾 勇夫	
社外取締役	萩原 忠幸	
	鈴木 滋彦	
	坂田 俊一	
	平田 正之	
常勤監査役	村井 一之	
社外監査役	嵯峨 清喜	
	服部 彰道	
	谷口 和道	
執行役員	綱島 恵二	赤松 謙一郎
	安達 継巳	齋藤 健一
	小林 浩利	込山 慎一
	小川 利讓	大久保 茂雄
	豊永 智規	中村 裕
	浅見 伊佐夫	





株式会社 **DTS**
<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **「配当金計算書」について**
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。

